

Title	日本におけるメリトクラシー概念の検討：IQ・教育の機会均等・教育の平等との関連において
Sub Title	The re-examination of the concept "meritocracy" in Japan : in relation to I.Q. problem, equality of educational opportunity and equality in education
Author	田部井, 潤(Tabei, Jun)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1990
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.30 (1990. ) ,p.81- 88
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000030-0081">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000030-0081</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 日本におけるメリトクラシー概念の検討

— I.Q.・教育の機会均等・教育の平等との関連において —

### The Re-examination of the Concept “Meritocracy” in Japan

— in relation to I.Q. problem, Equality of educational opportunity and Equality in education —

田 部 井 潤  
*Jun Tabei*

The term “Meritocracy”, which Michal Young put forward, meant that the social stratification had been reformed according to I.Q. in the contemporary industrial society. However in Japan, this term has been used as synonymous with achievement ascription; the study of credentialism in Japan has been only argued from a viewpoint of achievement. That is, we have missed the view of I.Q. about this term.

But if this term is grasped without considering I.Q., we are apt to assume that there are no differences of I.Q. in social stratifications. This assumption would be an obstacle, when we think about the equality of educational opportunity or equality in education.

A new perspective, which admits the differences of I.Q. between various social stratifications and then considers the equality of educational opportunity or equality in education, is needed today. And then this perspective must be based on absolute egalitarianism.

#### 1. 問題点の位置づけとその所在

教育社会学の1つの大きなテーマとして教育と社会階層の問題がある。このテーマをめぐる研究の代表例は、日本において「学歴社会」の研究として、また、アメリカ合衆国においては、1960年代の「教育の機会均等・平等の問題」として取り上げられてきた。さらに歴史的にみれば、現代社会における学校制度による社会階層化という問題は、近代市民革命と産業革命の歴史的遺産によるものと考えられている。<sup>1)</sup> 近代市民革命は、世襲的身分制度の廃止を宣言し、その結果、自由ならびに平等といった新しい価値観を人々の意識に植え付けた。その結果、理念上では、社会的地位の獲得競争が万人に解放された。また産業革命は、社会の産業化を促進し、高度な知識専門職の需要を増大させるとともに、官僚制組織の誕生を招いた。

この歴史の延長線上にたつて、巨視的観点から社会階層化の問題を概観した場合、社会階層移動の原理が、世襲的身分制度における「属性原理」から競争的身分制度

における「業績原理」へと転換してきたと考えられている。すなわちこれは社会階層移動の基準が、今日では、誰でもその人の努力によって、富や社会的地位（これを社会的な資源と呼ぼう）をその人間が生まれながらに定められている出身階層や人種などに関係なく獲得できるというきわめて平等的に見える業績原理に変わりつつあるということの意味している。

ではこの「属性原理」から「業績原理」への転換に際して、教育とりわけ学校教育が果たす役割とはなんなのであろうか。それは、学校教育によって学習された内容が、現代の産業社会で役立つものであり、さらに学校はその個人に学校で学んだという社会的な承認状を与える。他方産業社会は、その産業社会が必要とする高度な専門知識を持った個人を採用する判断基準としての学歴によって採否を決定する。しかしながら、学歴は、個人のすべての知識を測っているものでもないし、産業社会において必要とされているものは、高度な専門知識だけではない。さらに同一の学歴においても学校間において格差があるものと採用者側が考えることによって、必ず

しも学歴と初職との関係がパラレルなものとなるわけではない。ではいったいどの程度学歴は、その後の社会的地位の決定要因になっているのか、という問題を中心に研究が進められたものが日本の『学歴社会』の大きなテーマの1つであった。

しかしながら、合衆国における1960年代の研究は、これとはいささか違った意図から始まった。60年代の初期においては、学校教育は、たいへん楽観的な期待を持ってアメリカ社会に迎えられていた。学校教育が、社会的不平等を解消する手段として考えられていたのであった。すなわち黒人を代表とするアメリカ社会におけるマイノリティグループが、依然として社会的に低い階層にとどまっているのは、学校の教育機会が不均等であるためであり、これを解消することで社会的資源の平等化が達成されると思われていたのであった。その結果アメリカ合衆国における教育の機会均等の調査が開始され、その結果が注目された。その結果は最終的には、コールマンレポートならびにジェンクスの『不平等』において検討されているわけであるが、それは「学校教育の機会均等がすでに十分達成させられていること」をしめすと同時に学校教育における結果は「生徒が学校に持ち込むもの」によってほぼ決定されることを示していた。<sup>2)</sup> さらにこの結果に対してボールドとギンティスは「教育制度が社会の平等化に何の効力も果たすものではなくむしろ教育制度は社会の不平等化に寄与するものである」と教育制度を批判的にとらえた。<sup>3)</sup> 彼らの分析に従えば、学校教育は、学力といういわゆる生徒の能力の発達を促すものではなく、生徒のパーソナリティ特性をその生徒の出身階級に応じたものに再生産しているものとしてとらえられている。

以上70年代初期までの日米における学校教育の社会階層化機能を概観した場合第一に気がつくと思われる点は、日本の学歴研究に代表される研究では、教育の機会均等並びに教育の結果の平等といった視点から実証的な研究が行われていないことである。<sup>4)</sup> 日本社会においては、理念的なレベルで教育の機会均等、平等といったテーマの議論はしばしば耳にするが、それを実証的に捉えようとする姿勢が欠けていることに気がつく。これは、ほぼ1つの民族、並びにほぼ単一の文化的背景といった日本社会固有の状況が、この教育の機会均等、並びに「結果の平等」といった問題にあえて注意を払わせない原因となったこと。日本の学校教育が全国的に規格化されていること。さらに、戦後の日本社会の経済的発展が、教育機会の均等や社会的平等に対してプラスに働い

たことなどに起因するものであると思われる。しかし、このことは裏を返せば日本においては教育の機会均等や結果の平等に対しての認識の甘さが生じる原因となったことも否めない。

第二には、この問題と関連して日本を学歴社会、業績社会という用語で説明しようとするとき、人間の潜在的な能力に差がないことを暗黙に仮定しようとしていることである。すなわち、業績社会、学歴社会という用語を用いて現在の日本社会の状況を説明しようとした場合、そこでは能力の個人差にふれることなく、個人の業績は個人の努力によって形成されるものであり、業績に差があるのは、個人の努力に起因しているものだと暗黙のうちに仮定している点である。ジェンクスやボールド、ギンティスの研究をみても明らかなように、教育とその後の社会階層との関係を調べる場合、合衆国の研究では説明変数としてIQ値が用いられている。<sup>5)</sup> IQ値を潜在的な能力の指標としてとらえるということには、容易に納得できない問題はあるが、この潜在的な能力の個人差という問題を抜きにしては、現代の学校教育制度を介在とした産業社会において必要とされる高度な能力による階層化の進行という問題に真正面から立ち向かうことができないのである。

この2つの問題点を踏まえて、いかなるアプローチの仕方がこの問題の説明に有効であるのかを考えた場合、筆者はマイケル・ヤングの唱えた「メリトクラシー」という用語にこそ、解決策の糸口を見いだす。現在ではこの用語はある種の嫌悪感をもって、研究者たちに使われている。それは1つには、個人が触れられてほしくない能力差という問題を扱うからであろう。しかしこの用語は、産業社会における知能による階層化という問題を的確に捉えうるものである。

本論は、まずメリトクラシーという用語を吟味することから始める。その中で見落とされているこの用語の重要な側面を考える。次に階層間における個人の能力差、具体的には、階層間のIQの相違ということに関してジェンクスの『不平等』以降の合衆国の研究史から示唆されているものを考える。そして最後に個人の能力差を考慮にいれた場合、如何なる形で教育の平等ということを考えることが必要かを考えてみたい。

## 2. 日本におけるメリトクラシーという用語の使われ方とその問題点

マイケル・ヤングの著「メリトクラシー」は、19世紀から21世紀にわたるイギリス社会の学校教育制度の発展

と人間の能力の生物学的な分布の変化が進行していく様子をフィクションの形で描いたものである。彼自身の定義に従えば、「メリット＝IQ＋努力」でありそのメリットによって社会階級が形成される社会をメリトクラシーと呼んでいるのである。そしてそのメリトクラシーは、最終段階ではIQによる社会階層の形成、すなわちIQの分布と社会階層の分布が一致するという結末を迎える。ここにこのメリトクラシーという用語の独自の意味が隠されている。すなわちメリトクラシーとは、確かに業績社会の特殊な一形態であるが、それは実はIQによる社会階層の形成を意味しているのである。

ではまずこのメリトクラシーという用語が日本の研究者の間ではどのように使われているかを検証してみよう。

新堀通也は、学歴社会を知識社会学的視点ならびに社会心理学的視点から考察した文脈の中で次のようにいっている。

「～学歴取得の機会が平等であり学歴と実力とは平行すると証明されるなら、学歴の社会的効果は大きくて当然であり、学歴社会はメリトクラシーや業績原理を満足させていることになる。」<sup>8)</sup>

「前者（学歴主義の正当性、合理性に関するアンビバレントな評価）は学歴を個人に対する評価基準にすることが妥当であるかどうか、学歴社会はメリトクラシーの原理を満足させるかどうか判断を下しえない状態を指し、……」<sup>9)</sup>

新堀のメリトクラシーという用語の使い方は、ほぼ業績主義と同義であり、メリットを実力と同義として使っていることがわかる。

また園田英弘は、学歴社会の日本的な特質に触れて次のように言っている。

「～、いわば、階層間の妥協の産物としてメリトクラシーの原則（＝学歴主義）は導入されたのである。」<sup>9)</sup>

「～、近代日本の学校体系が、意図しようとしまいと、果たしてきた役割は、メリット（学力）に応じた威信の、全国民への配分であった。」<sup>9)</sup>

この園田の論文の中では、メリトクラシー＝学歴社会、メリット＝学力という一貫した視点でとらえられている。これは、従来の研究者の「メリトクラシー」という用語の使用法と共通したものである。しかし、ある階層が別の階層に変わって、ある特権的地位を奪取するという場合、奪取する側の階層内で生まれながらに持っている能力的資質はここでは問題とされていない。とりわけ、既存の貴族的階級が新興ブルジョワジーによって漸

次その特権を奪われるという歴史的過程を解明するためには、従来考えられてきたような合理性という概念だけではなく、知能の分布（すなわち貴族階級の内部では、同族結婚が頻繁に行われその結果としてIQ分布が平均に回帰し）その結果として新興ブルジョワジーの新しい血を生物学的にも必要としたといった説明はある意味では可能ではないのかと考える。<sup>10)</sup>

この2つの論文からも明らかなように、今日「メリトクラシー」という用語は、それ独自の持っている意味合いを失った形で使用されているのが現状であろう。とりわけ、日本においては、メリトクラシーのメリットという用語に関しては、IQの個人差すなわち個人的な潜在能力の差という観点は皆無である。多義的に使われるこのメリトクラシーという用語について、ダニエル・ベルは、5つの観点からみた批判点を次のようにまとめている。<sup>11)</sup>

#### ① 遺伝学的ならびに知能論からみた批判

もしメリトクラシーが純粋に知能により選別され、その知能が遺伝に基づくものであるならば、個人は遺伝上での運、不運により特権を得たり得なかったりすることとなりこれは社会正義に反する。

#### ② 社会階級からみた批判

純粋なメリトクラシーは有り得ない。なぜなら高い社会的地位の親は、彼の地位を彼の影響力や文化上の有利さによって、彼らの子供たちに伝えようとするからである。それ故、一世代経てばメリトクラシーは単なる階級社会に帰してしまう。

#### ③ 機会（チャンス）の役割

ジェンクスの『不平等』における指摘からも明らかなように社会階層移動は、学歴や能力、家族の属性というよりは「チャンス」という要因に強く影響されている。それ故、個人の業績だけでなく、チャンスによって社会階層移動が正当化される現状では、そのチャンスのみを排除することはできない。

#### ④ 競争社会という原理

マイケルヤングの描いたメリトクラシーでは、高い知能を持つ階級は自ら社会的資源の分配を遠慮した。すなわち社会的な資源（とりわけ経済的な側面においては）メリトクラシーとは相対的に失敗者よりも成功者に対して報いることの少ない社会である。このような社会では、今以上に個人の競争感情を鼓舞することはできない。

#### ⑤ 社会の内部に存在する保守的な力



既存の社会集団は、新しい集団が参入する場合、新しい集団に対抗して自らの利益を保持しようとつとめる。このように新しい社会階層原理の導入は、結局新しい問題を生み出すことである。

日本におけるメリトクラシーという用語の使われ方に関していえば、この5つの中での、「①遺伝学的ならびに知能論からみた批判」の視点が完全に抜けきっているといえるのではなかろうか。<sup>12)</sup> このことは非常に重要な問題を含むものである。すなわち、園田の論文にみられるように、メリットという言葉を学力と同義的に用いることは、次のような危険性を含む。学力とは、確かに遺伝的能力とその後の学習の成果（ここでは努力と置き換えてもよいが）との合成変数であることには変わりがない。しかし、この学力という用語は、IQという用語と比べれば明白なようにあまりにも雑多な要因から構成された変数である。その意味で、学力＝メリットと考え、メリトクラシーは、学力による選抜社会であると考えすることは問題をより不明瞭にするだけである。ヤングの描いたメリトクラシー像は、最終的には知能によって選抜された階級社会である。しかし学力という用語の意味内容には、当然のことながら子供の育った家庭環境というその子供の社会階層に応じた属性の要因が含まれるのであるから、業績社会の1つの特殊な形態であるメリトクラシーの説明には妥当ではないことは容易に推測されよう。

さらにこの用語の誤用の裏にはより深刻な問題が横たわっている。すなわち、私たち日本人の間では、「社会の階層間においてIQは均等に分布している。それゆえ個人のメリットを決めるものは努力であり、IQは社会階層の形成には関与していない」という暗黙の思い込みがつくられているのではないのだろうかということである。この問題は、教育の平等の問題を考える際に、非常に大切な鍵概念となるものである。

### 3. IQに階層間の格差はあるのか？『不平等』以後のアメリカの研究史からの示唆

ジェンクスは、『不平等』の中で、社会階層とIQとの関係を次のように述べている。『両親の遺伝子が有利な場合、その子どもは平均以上の知的能力を持つ傾向がある。その意味は、この両親は、子どもが遺伝的に有利であるか否かに関係なく、普通以上に豊かな家庭環境を子どものために用意する傾向があるということである。しかしさらに加えて、有利な遺伝子を持った両親は通常

遺伝的にも有利な子どもを持つ。従ってこの子どもたちは二重の有利さを持っていることになる。すなわち高いIQ得点に寄与する遺伝子を普通の分け前以上に持っているとともに、IQ得点を高めるような環境的有利さも普通の分け前以上に持っている。』<sup>13)</sup>

ジェンクスのこの「二重の有利さ」という用語は、社会階層とIQとの強固なつながりを説明したものである。すなわち、高いIQを有するものが高い社会階層にいて、それが再び再生産される可能性が高いことを示唆しているものと考えられる。

またほぼ時を同じくして、ジェンセンがIQの遺伝率を計算して、IQに関しては遺伝規定率が高いこと示してある種の社会問題を引き起こした。<sup>14)</sup> またこのジェンセンに対してボウルズとギンティスは、アメリカ社会においてはIQは社会の階層形成に関して有為な変数とはなり得ないという研究結果をだして反論している。

それ以後の研究の流れをアメリカ教育社会学会の紀要に準拠して見てみると、ジェンセンを擁護すべき立場として、ヘアンスタインらの登場と知能の環境説を支持する社会学者達の批判である。すなわち知能テストが社会的弱者（WASP以外のとりわけ黒人やマイノリティ・グループ）にとって不利なように作られているのではないのかという反論である。前者のヘアンスタインは、世代間において知能の分布に変化が生じているのは

「ASSORTIVE MATING」<sup>15)</sup>が原因であると考えた、しかしながら彼の「ASSORTIVE MATING」主因説の欠点は、結婚がIQのみにによって決定されると仮定した点にある。また、後者の知能テストの社会階層・人種・民族間における妥当性については、グッターマンによる調査によってその妥当性が実証された。<sup>16)</sup> 彼の研究は、アチーブメントテストや学業成績をQuick Test(言語性の知能テスト)によって説明し、その際のSESならびにProduct (Quick test \* SES)を加えた際の決定係数の増加を調べるという形で行われた。その結果、その増加が僅かなものであることから知能テストの妥当性が保障されたことを示している。ところが、知能テストの概念的妥当性を検証しようとして計画されたこの調査は確かにそれ自体としては問題はないのであるが、この結果を前述のIQは社会の階層形成に関して有為な変数とはなり得ないという結果を提示したボウルズとギンティスの研究と比較するとたいへん興味深いことがわかる。それは次のようなものである。

① ボウルズとギンティスの研究は、知能テストの結果その後の人生における社会的成功（彼らの研究では所得

10分位がとられていた)を予測するのに出身階層、被教育年数、IQの3変数が想定され、先の2変数(出身階層、被教育年数)を入れた上でIQという第3の変数を入れた場合の決定係数の増加を扱っている。その結果を見て彼らは、IQは所得分布になんの影響も及ぼさないという結論を引き出している。<sup>17)</sup>

② グッターマンの研究は、目的が同じではないので軽率の論じることではできないが、IQテストの結果を入れた後でSESを変数に加えてもアチーブメントテストや学業成績の説明には影響を与えないことを示している。このことは社会階層とIQが強固な結び付きをもって存在していることの1つの証明になりはしないのだろうか。つまり、ジェンクスの『不平等』での結果を好意的に取った場合(学校の社会的成功に与える結果は『不平等』の読者が考えているほどジェンクスは些細なものではないと考えている。<sup>18)</sup> その結果として彼は教育の「機会均等」から「教育の平等」へと考えを変更させたのである。)IQと社会階層のいわば強固な結び付きが学校教育を通じた社会階層の影響を支配していると考えられるのではなからうか。

さて、このような考えについては、1979年に提出されたエックランドの論文の中でも提言がなされている。彼は、その論文の中で10のIQと社会階層をめぐるトピックスを取り上げているわけだが、その中で次のような言っている。

『IQと地位を表す指標の相関を考えた場合、収入、職業の威信、教育レベル(学歴)の順に相関関係は高くなる。標準化されたテストと学歴獲得との相関は非常に高いため、years of Schoolingを変数に組み入れると(統制すると)職業的地位とIQとの相関は消える。』<sup>19)</sup> また、次のようにも言っている。

『IQと教育獲得との相関は、階級という変数を入れても消えないことから、IQがSESを決定すると考えて良いであろう。』<sup>20)</sup>

エックランドの指摘に従えば、ボウルズ、ギンティスの研究結果においてIQが所得に対して何の影響も及ぼさなかったのは、IQと相関の高い被教育年数という変数の影響といえるのではないのだろうか。そして、IQがSESを決定すると考えて良いのであるのなら、高いSESに移動した後、IQそれ自体の社会的な階層間での再生産(ASSORTIVE MATING)によって、IQの分布と社会階層との分布が等しくなってくる社会(メリトクラシー社会)が形成されていると考えられるのではなからうか。

これらIQ—社会階層の関係についての見解は、研究者の社会的立場によって著しく異なるものであり、確証を得るには世代間にわたるIQ—社会階層の関係を調査することが必要である。<sup>21)</sup> しかし、IQが社会階層間において異なった分布をしていることは、現在までの研究結果からも十分に推測される。

#### 4. 日本における教育の機会均等・結果の平等との関係における問題点

まず、もう一度ここで今までの議論をまとめてみたい。日本社会における教育の機会均等、結果の平等の議論は、アメリカ社会でなされたほどの加熱ぶりではなかった。その結果、能力の社会階層間での分布状況という要因についても十分な調査がなされないまま、日本社会のメリトクラシー化が進行しているというほぼ妥当と思われる結論で議論が進められてきた。しかし、その際のメリトクラシー化とは、「メリット=学力」という図式のもとでの漠然とした議論に終わっていた。

しかし、個人の能力差を考慮にいれないで(IQの階層間での均等な分布を仮定して)メリトクラシー化が進行しているという議論を進めていった場合次のような問題が生じる。

日本は、世界的にも最も機会が均等化された国の1つである。この教育制度の拡大、言い換えれば「教育の機会均等」は、誰でもより高水準の教育機会を獲得できる状況を生み出した(視覚上での教育の機会均等幻想)。またこれと同時に人々の意識の上でも誰もが高等教育の機会を享受できるはずであると考えられている(意識上での教育の機会均等の幻想)。しかし実際には教育の機会の拡大とはいっても、それには限界がありその機会を享受できるのは、IQを媒介とした学力によって選抜された者である。IQという潜在的な能力の個人差を考慮にいれないということは、人々に様々な幻想を与え結局は失望させているだけではないのだろうか。さらに、人々の間で教育機会の獲得、言い換えれば学力の獲得に想像を越えた競争をもたらす。しかし日本社会のこのような皆学習の成果(学力)の達成に躍起になっている状況の中では、個人の努力ということに関しては極限の状態に達しているのではなからうか。すなわち努力という点では差がつきにくい状況が生じているのである。努力の点で差がつかないとすれば、メリットはむしろ生まれながらに携えた個人の能力によって決定される度合いが高いはずである。すなわちヤングの定義に従えば、メリット=IQ+努力であるが<sup>22)</sup>個人の努力が限界まで達してい

るので、メリットの大小を左右するものは実際にはIQということになるのではなからうか。<sup>23)</sup>そして、学力というメリットで公に肯定された業績が、社会の階層化に関してある程度の力をもって働くのであれば、これは実際には形を変えた属性原理の現れにすぎない。それなのに私たち日本の研究者の中では、学力を単純にメリットとしてとらえ、その学力によって選別される社会をメリトクラシー(=業績社会)としてとらえている。まずここに用語の使用上での混同が生じている。そしてさらに重要なことは、一方でIQが社会階層間において均等に分布していると仮定し、他方で学力で示された結果をメリットとして認めることによって、社会階層間における遺伝的なIQの伝達を無視し、学力による社会の階層化を公正なものとして容認してしまうことである。

次に、教育の結果の平等についてはどうであるのか考えてみよう。教育の結果の平等という考えは、合衆国の『不平等』研究以後に、教育の機会均等が社会的不平等の解消に役立つ手段でないことが明らかになった後に、教育の成果すなわち教育それ自体の価値を認め、公教育においてある一定水準の学習の成果を認めようとするものである。その考えは、次のように大別される。<sup>24)</sup>

- ① グループ間(社会階層間)での潜在的な能力の分散が等しいと仮定した場合、教育の結果においてグループ間の分散が等しくなることをもって教育の機会の均等と教育の結果についての実質的な平等が達成されたと考えるもの。(コールマン)
- ② 能力や社会的有用性という概念とは関係なく、すべての人に「必要」な教育水準のミニマムがあり、それを達成することが公教育における「教育の結果の平等」を達成するものであるという考え。この場合社会階層間において潜在的な能力の分布が等しいと仮定する必要はない。(グリーン)

教育の平等が補償教育の段階での議論であれば、ミニマムな水準としてのある程度の学習の成果を、公教育が補償するべきであるという考えには異論はあるまい。現在の養護教育はこの要件を満たすもののひとつと考えられよう。しかしながら、日本では、この養護教育を除いては学習の成果(学力)は、個人の努力でなんとかするといった風潮を生み出している。しかし、実際には、能力の個人差は歴然としてあり、その結果学力も不均等なものとなっている。個人の努力によって解決されない、言い換えれば今の学校教育において進学に必要な学力の達成に困難な生徒は、どうするすべもたない袋小路に追い込まれている。さらに、「必要」な教育水準のミニ

マムをその生徒たちが学校で獲得しているかどうかということもはなはだ疑問であるといわざるを得ない。コールマンの主張に代表されるような、社会階層グループ間での教育の結果の平等の検証もなされず、グリーンによって考えられているようなミニマムなレベルでの教育の結果の平等も達成されていないのが現代の日本の学校教育の現状なのである。確かにこれらの問題の解決をすべて現代の学校教育制度に求めることは不当であるといわざるをえないが、ここにおいても、個人の潜在的な能力差をしっかりと認識することで教育の結果の平等に対してより現実に応じた対処が考えられうるはずである。

さてここまでIQと社会階層そして教育の機会均等・結果の平等との関係をみてきたわけであるが、最も大切なことは、私たち自身が個人のIQも遺産であり、それによって勝ち得た社会的資源は、その個人のものであってその個人のものでないという完全な平等主義の考えを自覚することではなからうか。日本社会は、世界的にみても最も平等な社会の1つであると考えられている。また、日本社会は戦後の平等主義のもとで、能力主義による階層形成を肯定し発展してきた社会であるともいえる。この日本社会の2つの側面、すなわち平等を達成しながら一方で能力による競争を肯定する社会においてこそ、この考えにたって教育の平等をそして社会的資源の公正な分配を考えていくことが必要なのである。新たな階層、すなわち知能の分布と平行した階層の誕生が生じやすい状況をもちながらも、平等が最も達成させられる社会をいかに建設するか、そのためには今の学校教育はどのように関与すべきか、これこそが現代日本社会の教育の課題であるといえよう。

#### 注・引用文献・参考文献

- 1) 富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会 1979; 安藤文四郎著「第9章 学歴社会仮説の検討」P276~277
- 2) Christopher Jencks et al. "Inequality" Harper & Row 1972; 橋爪貞雄、高木正太郎訳『不平等』黎明書房 1978
- 3) Samuel Bowles and Herbert Gintis "Schooling in Capitalist America: "Educational Reform and Contradiction of Economic Life", New York Basic Inc, 1976 宇沢弘文訳『アメリカ資本主義と学校教育』岩波書店 1986
- 4) 教育の機会均等・平等という視点から従来の日本の学歴社会の問題を考えた場合、それは「社会的公正」を扱った問題といえよう。すなわち、社会的に承認されたとする学歴とその後に就いた職業(とりわけ

入社した企業)とが的確な関係にあるのかどうかを検証したものと考えられる。

- 5) 合衆国の研究でIQ値が用いられている最大の理由は、おそらく多民族国家であるため、IQ値を基準として機会均等を考えようとしたことにあると思われる。これは、とりわけ教育心理学の分野で他の変数の影響を純粋に測定する場合、能力の個人差の変数としてIQを用いていることに影響されていると思われる。なお本論文において用いる「IQ」という用語は、遺伝的な個人の能力差ということの意味するものである。その際、IQの遺伝・環境論争における寄与率の算定については直接言及しない。
- 6) 日本教育社会学会編 教育社会学研究第38集『学歴の社会学』1983 P15~20: 新堀通也著『学歴研究の今後の課題』P16
- 7) 前掲書 P18
- 8) 日本教育社会学会編 教育社会学研究第38集『学歴の社会学』1983 P50~58: 園田英弘著『学歴社会——その日本の特色』P54
- 9) 前掲書 P57
- 10) さらにこの論文の中では、日本とヨーロッパ諸国間における貴族の文化的貴産にふれ、日本では、既存の文化遺産がないままに業績原理に基づいて身分制の崩壊が進んだ結果現在のような日本特有の学歴主義が完成したことを指摘している。この場合、文化という視点から日本社会の変貌を研究するよりも、個人の能力すなわちIQという視点から日本社会の変貌を研究した方がより明解にその変化を説明できる可能性があることが、類推される。
- 11) Jerome Karabel, A. H. Halsey, eds "Power and Ideology in Education" Oxford University Press 1977; Daniel Bell "On Meritocracy and Equality" P. 607-635
- 12) メリトクラシーという用語を直接用いているわけではないが、門脇厚司は、もう既に日本社会では社会階層の分布と知能の分布が一致してしまっているのではないのかという仮説をたてている。しかしこの論文では、知能の再生産過程について明確に論じられているわけではない。(日本教育社会学会編 教育社会学研究第38集『学歴の社会学』1983 門脇厚司『学歴問題研究の新たな課題』)
- 13) Christopher Jencks et al. "Inequality" Harper & Row 1972: 橋爪貞雄, 高木正太郎『不平等』黎明書房 1978『不平等』P105
- 14) R. J. ヘアンスタイン著 岩井勇児訳『IQと競争社会』黎明書房 1975
- 15) ASSORTIVE MATING とは、知能の似たもの同士が結婚することである。反対語は、RANDOM MATING.
- 16) Stanley S. Guterman "I.Q. Test in Research on Social Stratification" Sociology of Education 1979 vol. 52
- 17) Samuel Bowles and Herbert Gintis., I. Q. in the U. S. class Structure によると、社会的成功

(所得+分位)と成年時のIQ, 被教育年数, 出身階層との単相関係数はそれぞれ0.52, 0.63, 0.55となっている。そして、被教育年数と出身階層を統制した上でのIQと社会的成功との偏相関係数が0.13であることから彼らはIQは社会的成功とほとんど関係ないという結論にいたっている。このことは、結果としてはごく当然のことである。なぜなら、被教育年数, 出身階層とIQとの相関が高いのであるから、それら変数を制御してしまえば、IQと社会的成功との相関は低くならざるを得ない。しかし、このことから社会的成功と無関係であると結論するのは誤りであろう。

- 18) Christopher Jencks., The Methodology of Inequality: Sociology of Education 1973 vol. 46 p. 451
- 19) Bruce K. Eckland "Genetic Variance in the SES-IQ Correlation" Sociology of Education 1979 vol. 52
- 20) Bruce K. Eckland 前掲書
- 21) ジェンクスの『不平等』以後、アメリカ教育社会学会誌に掲載された論文から推測する限り、アメリカ合衆国でのIQ論争は、IQテストの文化差がそのテーマの中心になっているが、ここで1970年以降の研究において、IQが社会階層の中で均一に再生産されているのかどうかを2つの立場からみた論点を筆者なりにまとめてみた場合次のように整理することができよう。

IQが社会階層の中で均一に再生産されるという条件

1. IQは、社会的地位(この場合とくに所得)との間に明確な相関関係をもっていない。
2. IQテストが文化的に偏っている
3. 確かにIQは正規分布を描くが、平均への回帰という現象から階級間でのIQの分布はより平均化する。

IQが社会階層の中で均一に再生産されないという条件

1. 社会的地位とIQの間には無視できない相関関係があること。
  2. IQの世代間の伝達に関しては ASSORTIVE MATING が行なわれていること。
  3. 研究者間において程度の差はあるが、IQの遺伝規定性が大きいこと。
- 22) マイケル・ヤングのメリットの定義は、メリット=IQ+努力でありこのことからみれば確かにメリット=学力と考えても良さそうである。しかし、教育制度の発達により、メリット=IQとなってしまったという、ヤングの叙述を考えれば、ヤングはこのメリトクラシーという用語は、IQによって動かされている社会を意味したかったということは明白であろう。

23) この叙述では、現在の日本社会では努力での差がほとんどないのではないのかと、いささか乱暴なものの言い方になっているが、受験競争において異常ともいえるような努力をしている子供たちの姿などを考えれば、決してあながち的を外れたものの言い方ではないことが理解していただけると思う。ま

た、もし努力ということを知的探求心としてみた場合、IQの高い子供の方が知的探求心も旺盛であることを推測すれば、IQが果たす役割の大きさを理解していただけたと考える。

24) 黒崎勲著『教育と不平等』新曜社 1989